

岐阜県の薬物乱用対策

令和6年3月12日

薬物乱用対策推進地方本部全国大会

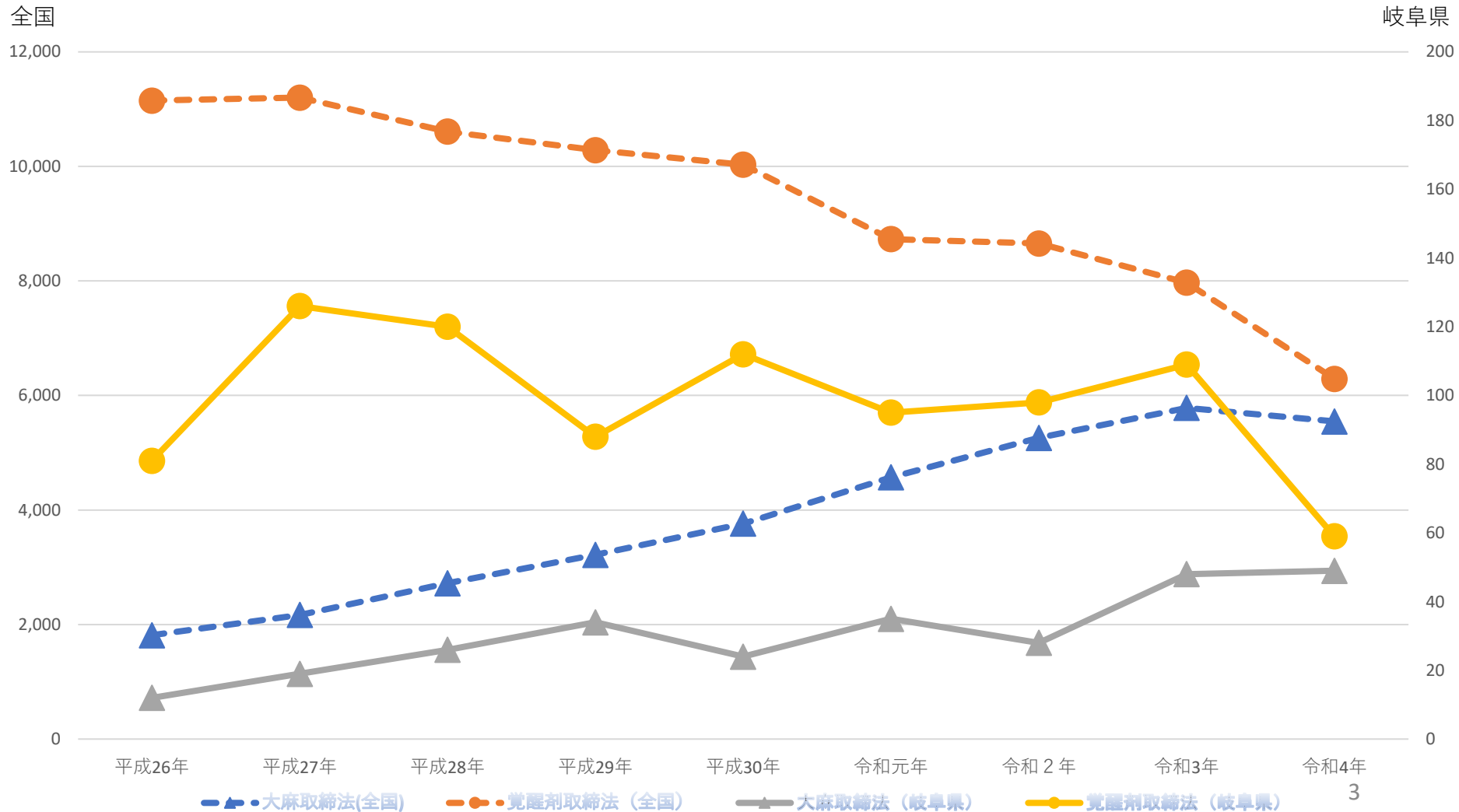
岐阜県健康福祉部薬務水道課

岐阜県の薬物乱用対策

- 1 取締
- 2 監視・指導
- 3 啓発
- 4 相談窓口
- 5 再乱用防止
- 6 推進体制

薬物乱用対策【取締】

県内の大麻・覚醒剤事犯（検挙人員）の推移



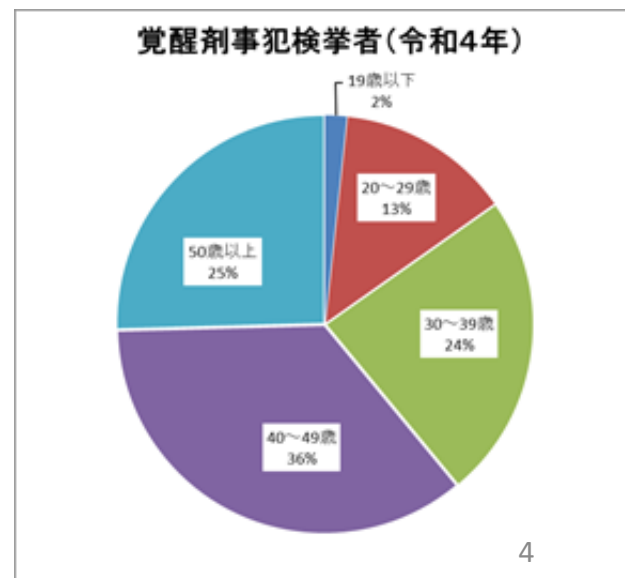
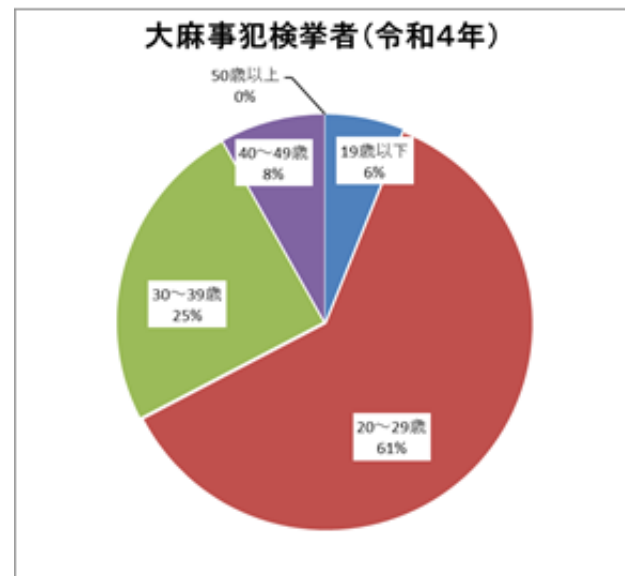
薬物乱用対策 【取締】

大麻事犯及び覚醒剤事犯検挙者の年齢構成比較

	H30		R元		R2		R3		R4	
	大麻	覚醒剤	大麻	覚醒剤	大麻	覚醒剤	大麻	覚醒剤	大麻	覚醒剤
19歳以下	1	1	5	1	5	0	2	1	3	1
20～29歳	8	10	11	11	12	8	31	26	30	8
30～39歳	12	40	16	35	7	26	13	27	12	14
40～49歳	3	40	3	25	3	34	2	35	4	21
50歳以上	0	21	0	23	1	30	0	20	0	15
合計	24	112	35	95	28	98	48	109	49	59

薬物事犯の現況

- ・薬物事犯では、覚醒剤事犯の検挙人員が減少し、大麻事犯が増加している。
- ・薬物の入手先は密売人からの入手が全体の約64%を占めている。
- ・再犯者の割合は、大麻事犯では全体の約27%であるのに対し、覚醒剤事犯では約61%と多数を占める。



薬物乱用対策【監視・指導】

・麻薬診療施設等への監視指導

○麻薬関係	311件	○向精神薬関係	303件
○覚醒剤(原料)関係	302件	○大麻関係	13件

・不正大麻・けし監視パトロール及び抜去処分 (本)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
大麻	39	31	0	0	0	29
けし	3,045	7,056	41,264	20,554	14,648	30,574

・危険ドラッグへの対応

知事指定薬物の指定 : 4回、15物質 (R5)

インターネット販売サイトの監視 : 月1回

・販売業者への指導の徹底[市販薬の過剰服用(オーバードーズ)]

- ・薬局等販売者に対する立入検査等により、濫用のおそれのある医薬品の販売ルールの遵守について指導。
- ・薬剤師、登録販売者を対象とした研修会の場で、市販薬のオーバードーズの現状、販売ルールの徹底を周知。

薬物乱用対策 【啓発】

○啓発運動

- 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 (6/20～7/19)
- 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 (10/1～11/30)
- 不正大麻・けし撲滅運動

○啓発教育

- 薬物乱用防止出前講座
(小・中・高校生向け、大学生等向け、保護者向け)

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

○6・26ヤング街頭キャンペーン

- ・実施場所：県内12ヶ所（令和5年6月24日 JR岐阜駅 等）
- ・キャンペーン参加者

薬物乱用防止指導員、ボーイスカウト、ガールスカウト、薬業団体、保護司会、ライオンズクラブ、保健所等

※ 令和2年度から4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。
5年度から再開。



麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動

功労者表彰、市町村広報誌への掲載、ポスター掲示等を行うとともに、令和5年度は県内で行われた各種イベント会場等11ヶ所で特別街頭啓発活動を実施。

○特別街頭啓発活動(例)

(株)岐阜フットボールクラブの「マッチデーチラシ折込・配布事業」を活用し、F C岐阜ホームゲーム来場者への配布物に薬物乱用防止啓発パンフレットを差し込み配布。(R5. 10. 22 長良川競技場)

さらに、入場口周辺において、来場者に薬物乱用防止啓発ポケットティッシュを配布し、薬物乱用防止を呼びかけた。

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度～4年度は不特定多数の県民を対象とした該当啓発活動は中止。

薬物乱用防止出前講座

平成13年度から県教育委員会、市町村教育委員会及び各学校と連携して、**小・中・高校生**を対象とした薬物乱用防止出前講座を開催し、薬物に関する正しい理解を深めるとともに薬物乱用防止の大切さについて啓発している。

平成23年度からは**大学生等**、28年度からは児童生徒の**保護者**も対象として実施している。

○講師

- ・知事が委嘱した**薬物乱用防止指導員**（県内442名の学校薬剤師、保護司）から講師を選定し派遣。
- ・ライオンズクラブ薬物乱用防止教室認定講師にも講演依頼。

○配付資料等

- ・小学生用、一般用の2種類の出前講座用リーフレットを毎年作成、配付。
 - ・パワーポイント等の資料を作成し、配付。
- ※R5年度からリーフレットに「市販薬でも依存が起こりうること、10代の薬物関連障害患者が使用している代表的なものが市販薬であること」などを盛り込み、市販薬の危険性を啓発。

○薬物乱用防止出前講座実施校数

(校)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
小学校	271	285	285	198	233	274	12,176人
中学校	127	131	126	71	121	124	14,142人
高等学校	33	27	25	11	23	34	10,749人
特別支援	7	5	4	4	5	4	176人
小計	438	448	440	284	382	436	37,243人
保護者等	20	32	29	39	2	3	25人
大学等	7	7	6	4	7	7	494人
合計	465	487	475	327	391	446	37,762人

○指導員の資質向上

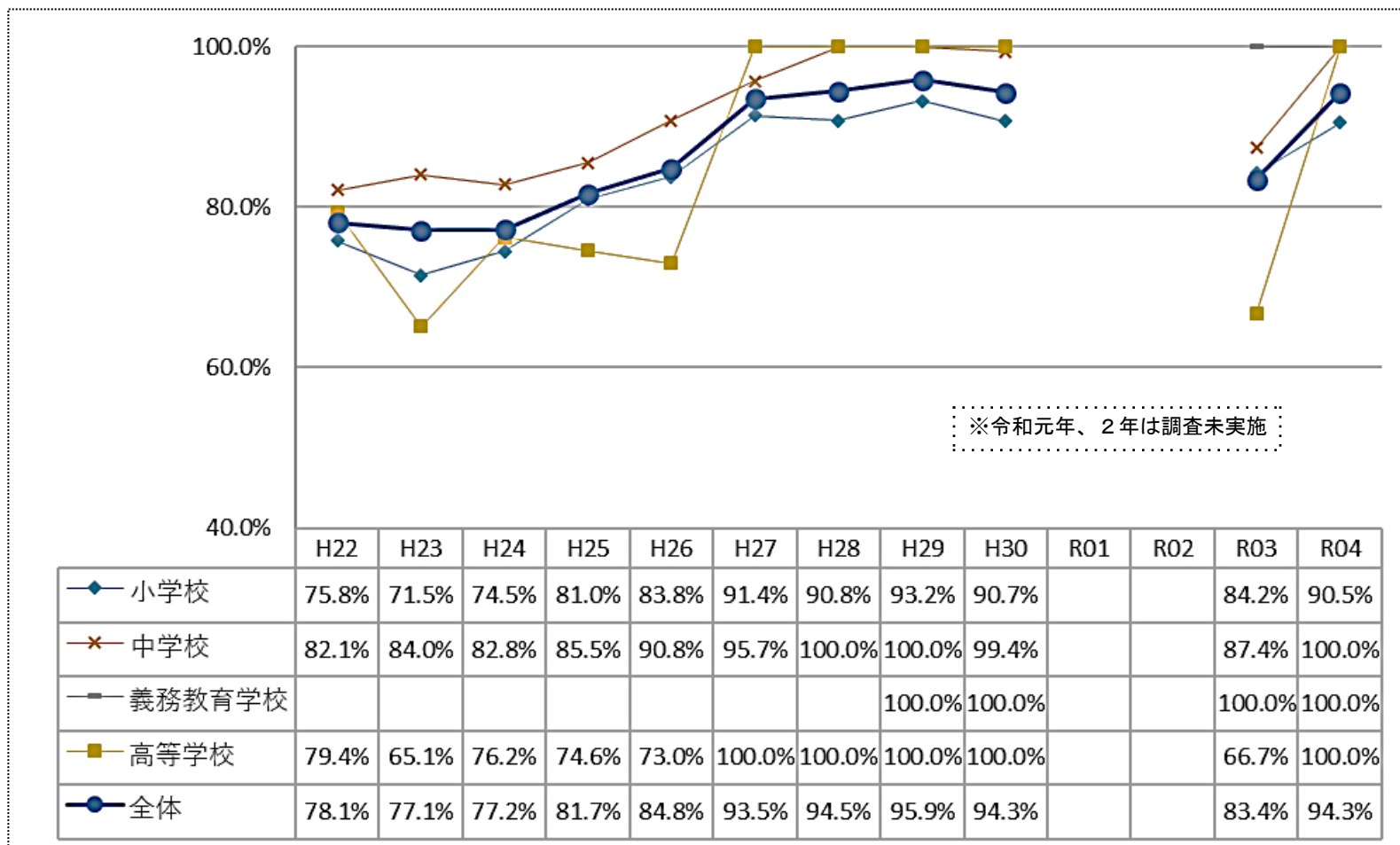
・地区指導員協議会研修会

各地区指導員協議会に所属する指導員に、出前講座の実施方法、薬物乱用の現状、最新の知見等に関する研修会を毎年1回開催。

・薬物乱用防止教室講習会

県教育委員会が薬物乱用防止教室を担当する教諭に対し実践的な学習の場を提供する講習会に指導員も参加。

薬物乱用防止教室の実施率の推移(国立・私立を除く)



非行防止・薬物乱用防止教室 (県警：R4) 182回開催 58,932人受講

少年らに薬物の危険性や有害性を正しく認識させるため、警察官や少年育成支援官等を学校に派遣

薬物乱用対策 【相談窓口】

○保健所等

県内12保健所・センター（岐阜市保健所を含む）及び精神保健福祉センターに「薬物相談窓口」を開設し、県民からの薬物等に関する相談を受けている。

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4
件数	10	16	11	25	42	50

○民間委託

休日の相談体制を強化するため、「特定非営利活動法人岐阜ダルク」に薬物相談窓口の開設。 毎月第1～4土曜日 10:00～12:00, 13:00～15:00

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4
件数	37	45	51	38	41	30

薬物乱用対策 【再乱用防止】

○啓発活動

- ・ 青少年の非行・被害防止全国強調月間（7月）
- ・ 子ども・若者育成支援推進強調月間（11月）
- ・ リーフレット・小冊子「薬物・アルコール依存症からの回復に向けて」の作成、配布（民間委託）
- ・ 事件終結後、相談時等に警察庁リーフレット「相談してみませんか」を交付

○家族教室、個別相談の実施

- ・ 精神保健福祉センターにおいて、薬物・アルコール依存に悩む家族を対象とした「家族教室」を民間団体と連携して開催。面談による相談も実施。
 - 家族教室 4回 13名（うち薬物2名）
 - 面談相談 576回 576名（うち薬物2名）

○依存症に係る専門的相談、治療及び回復支援

- ・ 電話相談
 - 精神保健福祉センター 287件（うち薬物34件）
 - 治療拠点病院 240件（うち薬物21件）
- ・ 治療拠点病院での依存症患者の支援（自助グループ移行等）

薬物乱用対策 【再乱用防止】

○岐阜県依存症地域支援連携会議及び分科会

- ・ 地域における依存症に関する情報や課題の共有、研修計画の調整等を目的とし、令和2年度に設置。
- ・ 令和3年度に分科会として「アルコール・薬物分科会」と「ギャンブル等・ゲーム分科会」を設置。
- ・ 全体会及び各分科会を、それぞれ年1回開催。
- ・ 依存症支援に携わる実務担当者の会議であり、事例検討や多機関・多職種連携による包括的支援の実践共有、学習会等を通して、支援力の向上並びに支援ネットワークの形成・強化充実を図っている。

構成員

学識経験者、保健所、社会福祉協議会、
依存症治療拠点機関、依存症専門医療機関、
民間支援団体（自助グループ等）、
法務関係者（弁護士会・司法書士会）、
関係事業者、教育委員会、警察

薬物乱用対策【推進体制】

岐阜県薬物乱用対策推進本部会議 本部長:副知事、副本部長:健康福祉部長

厚生労働省東海北陸厚生局麻薬取締部長
環境生活部長
教育委員会教育長
警察本部長
岐阜地方検察庁次席検事
岐阜刑務所長
笠松刑務所長
岐阜少年鑑別所長
岐阜保護観察所長
岐阜労働局長
岐阜薬科大学長
岐阜大学医学部薬理病態学教授
岐阜県市長会長

岐阜県町村会長
一般社団法人岐阜県医師会長
一般社団法人岐阜県薬剤師会長
岐阜県弁護士会長
岐阜県保護司会連合会長
一般財団法人岐阜県地域女性団体協議会会長
公益社団法人岐阜県青少年育成県民会議会長
岐阜県PTA連合会長
岐阜県高等学校PTA連合会長
ライオンズクラブ国際協会334-B地区ガバナー
国際ロータリー第2630地区ガバナー
国際ソロプチミスト岐阜会長
岐阜県薬物乱用防止指導員協議会長

岐阜県再犯防止推進協議会

—岐阜県再犯防止推進計画の推進—

朝日大学法学部 教授
岐阜保護観察所 統括保護観察官
岐阜刑務所 首席矯正処遇官
笠松刑務所 首席矯正処遇官
岐阜労働局職業安定部 訓練課長
医療法人杏野会各務原病院 理事長
特定非営利活動法人岐阜ダルク 副理事長
岐阜県地域生活定着支援センター 所長

岐阜地方検察庁 検察官
(公財)岐阜県暴力追放推進センター 専務理事
警察本部 生活安全部人身安全対策課長
警察本部 生活安全部少年課長
警察本部 刑事部組織犯罪対策課長
岐阜県市長会 再犯防止推進担当課長
岐阜県町村会 再犯防止推進担当課長